

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

株式会社ボルテージ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.voltage.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から)
(平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当連結会計年度期首残高	936,148	901,748	2,031,050	△196	3,868,750
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	351	351			702
剰 余 金 の 配 当			△77,933		△77,933
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			24,230		24,230
自 己 株 式 の 取 得				△99,942	△99,942
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	351	351	△53,702	△99,942	△152,943
当連結会計年度末残高	936,499	902,099	1,977,347	△100,139	3,715,807

	そ の 他 の 包 括 利 益 額					新 株 予 約 権	純 資 産 計	
	そ の 価 値	の 証 差	他 券 額	有 評 金 為 替 調 整 勘 算 定	そ の 他 利 益 計			
当連結会計年度期首残高			823		△1,526	△702	-	3,868,047
連結会計年度中の変動額								
新 株 の 発 行								702
剰 余 金 の 配 当								△77,933
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								24,230
自 己 株 式 の 取 得								△99,942
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変 動 額 （ 純 額 ）			788		20,695	21,483	-	21,483
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計			788		20,695	21,483	-	△131,459
当連結会計年度末残高			1,611		19,168	20,780	-	3,736,587

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|---|
| ・連結子会社の数 | 4社 |
| ・連結子会社の名称 | Voltage Entertainment USA, Inc.
株式会社ボルモ
株式会社ボルスタ
株式会社ボルテージVR |

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ボルモ、株式会社ボルテージVR及び新設分割により設立した株式会社ボルスタを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 主として定率法を採用しております。
なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備	4年
工具器具及び備品	4年～7年

ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日

の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は
期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産
の部における為替換算調整勘定に含めて計上しており
ます。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準第26号 平成28年3月
28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

600,042千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	5,195,770株	2,004株	一株	5,197,774株

(注) 発行済株式の総数の増加2,004株は、ストック・オプションの権利行使により、新株の発行を実施したことによる増加分であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	228株	91,300株	一株	91,528株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得91,300株による増加分であります。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取 締 役 会 決 議 日	平成20年6月12日	平成21年9月17日
目 的 と な る 株 式 の 種 類	普通株式	普通株式
目 的 と な る 株 式 の 数	32,301株	3,600株
新 株 予 約 権 の 残 高	10,767個	1,200個

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年9月29日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	77,933	15	平成28年6月30日	平成28年9月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年 9月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	51,062	10	平成29年6月30日	平成29年9月29日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	2, 132, 425	2, 132, 425	—
(2) 売掛金	1, 130, 273		
貸倒引当金	△642		
差引	1, 129, 631	1, 129, 631	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	12, 357	12, 357	—
(4) 敷金	244, 552	245, 381	829
(5) 買掛金	(123, 997)	(123, 997)	—
(6) 未払金	(270)	(270)	—
(7) 未払法人税等	(40, 899)	(40, 899)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

貸借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しております。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,200
差入保証金	109,000

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金については、前払式支払手段の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 731円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4円75銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 企業結合・事業分離に関する注記

共通支配下の取引等

会社分割による子会社設立

当社は、平成28年10月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年11月1日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ボルスタを設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 モバイルコンテンツ事業

事業の内容 「LOVE☆スクランブル」にかかる事業

② 企業結合日

平成28年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

株式会社ボルスタ

⑤ その他取引の概要に関する事項

現在当社グループは、中期戦略（平成29年6月期から平成31年6月期）に基づき、「15の自立組織づくり」「新展開・新規モデルを生む仕組みづくり」「事業を育て、収益化する仕組みづくり」「グループ体制の進化」に取り組んでおります。

今回、その一環として、代表者に当社社員を置き、意思決定の迅速化、商品・販売・組織のマネジメントプロセス最適化、収益性の向上を目的とした戦略子会社として、女性向け収集育成タイプのコンテンツづくりを行う「株式会社ボルスタ」を設立いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

8. その他の注記

連結計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から)
(平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 事 業 年 度 高 期 首 残	936,148	901,748	2,337,638	△196	4,175,338
事業年度中の変動額					
新 株 の 発 行	351	351			702
剰 余 金 の 当 配			△77,933		△77,933
当 期 純 損 失			△169,339		△169,339
自己株式の取得				△99,942	△99,942
株主資本以外の 項目の当事業年度中の変 動額（純額）					
事業年度中の変 動 額 合 計	351	351	△247,272	△99,942	△346,512
当 事 業 年 度 高 期 末 残	936,499	902,099	2,090,365	△100,139	3,828,825

	評価・換算差額等	新 株 予 約 権	純 合 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金		
当 事 業 年 度 高 期 首 残	823	-	4,176,162
事業年度中の変動額			
新 株 の 発 行			702
剰 余 金 の 当 配			△77,933
当 期 純 損 失			△169,339
自己株式の取得			△99,942
株主資本以外の 項目の当事業年度中の変 動額（純額）	788	-	788
事業年度中の変 動 額 合 計	788	-	△345,724
当 事 業 年 度 高 期 末 残	1,611	-	3,830,437

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	568,102千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11,732千円
長期金銭債権	73,000千円
短期金銭債務	3,037千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

 売上高 77,944千円

 仕入高 124,621千円

 販売費及び一般管理費 1,787千円

営業取引以外の取引による取引高 10,245千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	228株	91,300株	一株	91,528株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得91,300株による増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒損失否認	211千円
未払事業税	4,813千円
未払事業所税	2,229千円
前払費用	8,945千円
社会保険料	679千円
減価償却超過額	89,255千円
関係会社株式評価損	339,427千円
資産除去債務	26,556千円
その他	11,236千円
繰延税金資産小計	483,355千円
評価性引当額	△339,427千円
繰延税金資産合計	143,927千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△711千円
繰延税金負債合計	△711千円
繰延税金資産の純額	143,216千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要なリース資産がないため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関係会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 ボルモ	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供	資金の 貸付 (注1)	—	長期貸付金	73,000
	株式会社 ボルスタ (注2)	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供	新設分割 (注3)	114,613	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 当社は、平成28年10月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年11月1日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ボルスタを設立いたしました。

(注3) 共通支配下の取引として処理しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 750円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △33円17銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合・事業分離に関する注記

共通支配下の取引等

連結注記表「7. 企業結合・事業分離に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。